

全国市議会旬報

第2102号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和元年 11月15日
(2019年)
毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

**第107回
評議員会**

**ゴルフ場 電力 現行制度堅持
決議**

利用税 法人事業税

全国市議会議長会（会長 野尻哲雄大分市議会議長）は11月6日、第107回評議員会を開催した。関連業界などが課税方式の変更を求めているゴルフ場利用税、電力供給業に係る法人事業税について、地方財源の大幅な減額につながるとして来年度税制改正要望の中で現行制度堅持を強く求めていくことを決議した。今後、ほかの地方団体と協力して政府・与党に強硬に働きかけていく。

この日あいさつに立った野尻会長は、「市町村の貴重な税財源であるゴルフ場利用税について、東京オリンピックを目前に控え、業界団体から大幅減収につながる非課税措置の拡充を求める声があがっている」と強い懸念を表明。電力課税についても「課税方式変更で1500億円もの減収となり、市町村への法人事業税交付金も減収となる」と危機感を訴え、両税の課税方式変更の回避と、現行制度維持に向け全力を挙げる意向を表明した。



あいさつする野尻会長

会長提出議案

- 一 「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」
- 二 「地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議」
- 三 「地域医療の確保に関する決議」
- 四 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議」
- 五 「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」

見舞いの言葉を述べるとともに、防災・減災対策の充実強化を政府・与党に働きかけていく方針を示した。

また、台風19号の被災者への義援金への協力も呼びかけた。



研究フォーラムin高知の様相

研究フォーラム高知

今回で14回目を迎える「全国市議会議長会研究フォーラム」が10月30、31両日、高知市・ちばさんセンターで開催された。フォーラムは、高知が生んだ幕末の志士坂本龍馬の船中八策にならい「議会活性化のための船中八策」をテーマとし、現場の課題とその実現方策について、各方面から講師を招いて講演やパネルディスカッションなど2日間にわたって広く討議した。

近く、特集号で概要をお伝えする。



大塚拓
内閣府副大臣



齋藤洋明
総務大臣政務官



若松謙維
参議院総務委員長



大口善徳
衆議院総務委員長

来賓からは、高市早苗総務大臣の代理として齋藤洋明総務大臣政務官、北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣の代理として大塚拓内閣府副大臣、このほか大口善徳衆議院総務委員長、若松謙維参議院総務委員長からあいさつがあった。

【2面に続く】

部会提出18件
会長提出5件

議案を可決

議案審議では、各地方部会で議決された部会提出議案18件について①地方行政(4件)②社会文教(6件)③建設運輸(8件)の3つに区分した上、一括上程・審議し、原案の通り可決した。また、各委員会への付託などを野尻会長に一任した(3面に掲載)。

ゴルフ場利用税堅持

地方税財源の充実確保に関する令和2年度税制改正要望事項の中で、大きな焦点の一つとなっているのがゴルフ場利用税だ。

同税はゴルフ場の利用者から一人一日800円

徴収。税込(平成29年度44.7億円)の7割が所在901市町村に交付されており、市町村の貴重な財源となっている。

文部科学省・業界団体は従来、ゴルフ場利用税の廃止を求めていたが、東京オリンピックを来年に控え、同2年度要望で非課税措置の拡充(非課税年齢18歳→30歳未満、70歳→65歳以上)を求めてきている。

従来の同利用税の廃止要望から非課税措置の拡充へと、要望を変えてきており、地方側にとれば「ほとんどの利用者が払わなくて済むことになり、廃止要望と同じ」(総務省)というくらいに深刻な内容だ。

同非課税措置が実行されれば地方税収が3分の1と大幅な減収につながることから、本会として

は断固として現行制度の堅持を強く求めていく必要があると訴えた。

電気供給業に係る法人事業税の課税

電気供給業に係る法人事業税は、一般の事業とは異なる扱いがされ、ガス供給業や保険業と並んで「収入金額課税」が取られている。受益に応じた負担を求める課税方式として長年、外形課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献している。

これを経済産業省・電力業界は一般企業と同様に「所得」を基本とした

課税方式に変更するよう要望、変更されると地方財源は1500億円もの減収となる。このうち市町村への影響は「100億円以上の減収」(総務省)となる見通しだ。

経産省・電力業界は電力小売りの全面自由化を

変更要望の理由に挙げ、政府・与党に猛烈な攻勢をかけているが、本会をはじめ地方側は「自由化と言っても競争環境が十分整っているとはいえない状況」との見方。このため現行制度堅持を求めていくことが必要であるとの判断だ。

自治会・町内会特別委 設置へ

協議では、「令和2年度における都市問題に関する特別委員会(仮称)」の運営について、去る7月25日開催の第216回理事会で了承された特別

委の枠組案及び同委員会におけるテーマ案に基づき令和2年度については「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」を設置することと

地域医療の確保

評議員会では、会長提出議案として新たに地域医療の確保に関する決議を行った。

自治体病院は、地域医療の確保と住民福祉の向上のため、公的医療機関でなければ対応することが困難な多くの不採算部門の医療を担うなど、社会的使命を果たしている。

このような中、去る9月26日、厚生労働省から再編や統合等の再検討を求める公立・公的医療機関について、具体的な病院名が公表された。

しかしながら、今回の公表は全国一律の基準により機械的に分析されたデータに基づいたものであることから、関係自治体では、この分析結果に基づいて、今後拙速な議論が行われることに不安と危惧の念を抱いている。

今回の公表を受け、地域医療確保に関する国と地方の協議の場が新たに設置されたため、地域医療構想の実現に向けた取り組みについて、各構想区域の実情を踏まえたものとなるように国の支援を求めていくことが必要だとした。



太田監事 (一宮市)

し、各部長宛に委員候補の推薦について依頼したことを報告、これを了承した。

平成30年度全国市議会議長会の一般会計、表彰基金会計、職員退職基金会計の各会計決算につい

て太田文人監事(一宮市)から監査結果報告があり、それぞれ認定した。

部会提出議案
〔議案説明者〕

社会文教関連

⑤五十嵐京子議長
(小金井市)

建設運輸関連

⑩太田俊昭議長(岡崎市)

※番号は議案説明番号
地方行財政関連

⑥及川昌憲議長(登米市)

⑪五十嵐伸議長
(須賀川市)

①山田延孝議長(鳥取市)

⑦竹田光良議長(泉南市)

⑫石崎久次議長
(八幡浜市)

②山口義文議長(神崎市)

⑧田中真太郎議長
(習志野市)

⑬中村利春議長(串間市)

③松本正幸議長(菊川市)

⑨橋俊明議長
(野洲市)

⑭加納洋明議長(石狩市)

④狩野安郎議長(高岡市)

⑩橋議長
(野洲市)

⑭加納議長
(石狩市)

※議長名の左の番号は議案を上程した
順番となり、左下表の議案番号と連動
しています。



①山田議長
(鳥取市)



②山口議長
(神崎市)



③松本議長
(菊川市)



④狩野議長
(高岡市)



⑤五十嵐議長
(小金井市)



⑥及川議長
(登米市)



⑦竹田議長
(泉南市)



⑧田中議長
(習志野市)



⑩太田議長
(岡崎市)



⑪五十嵐議長
(須賀川市)



⑫石崎議長
(八幡浜市)



⑬中村議長
(串間市)



⑮石地議長
(白山市)



⑯田中議長
(安来市)



⑰工藤議長
(登別市)



⑱松村副議長
(阿波市)

第107回評議員会部会提出議案 (上程順)

上程順序及び区分	議案番号	件名	提出部会
1 地方行財政	1	参議院議員選挙における合区の解消について	中国
	2	新たな過疎対策法の制定について	九州
	3	在留外国人向け相談体制の整備に向けた交付金の要件等の緩和について	東海
	4	緊急防災・減災事業債制度の継続・拡充について	北信越
2 社会文教	5	麻しん(はしか)対策の要望	関東
	6	水道施設に対する財政支援について	東北
	7	児童虐待から子どもを守る対策について	近畿
	8	緊急時において児童福祉法が定める一時保護の権限を子ども家庭総合支援拠点が行使できるよう改善を求める要望について	関東
	9	障害福祉サービス事業所等施設整備の拡充について	近畿
	10	文部科学省の学校施設環境改善交付金の柔軟化について	東海
3 建設運輸	11	地方創生・国土強靱化基本計画を推進するための支援について	東北
	12	災害復旧事業(国庫補助対象分)に対する予算執行期限の延長について	四国
	13	九州における高速交通網の整備促進等について	九州
	14	北海道新幹線の建設促進について	北海道
	15	北陸新幹線の早期完成について	北信越
	16	山陰への高速鉄道の実現について	中国
	17	並行在来線への支援措置について	北海道
	18	公共交通に係る財政支援の拡充について	四国

役員補欠選任

近畿部会長の長岡京市で議長交代があり、役員に欠員が生じたため、評議員会に先立ち開かれた第217回理事会で役員

補欠選任が行われた。本会規則により、後任の部会長には近畿部会から推薦のあった長岡京市議会議長の田村直義氏が選任された。



田村直義議長(長岡京市)

新庁舎落成

▽大田原市(栃木県)
〒324-8641
大田原市本町1-4-1
電話番号、ファクス番号は変更なし



【写真提供=大田原市】

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政委員会



川上地方行政委員長
(出雲市)

若者や女性、サラリーマンなど多様な人材の市議会への参画を促し、議会を活性化することは、多くの市議会の喫緊の課題であり、この課題に積極的に取り組むことが、地方議会議員のなり手不足の克服にもつながると考えている。

「地方議会・議員のあり方に関する研究会」では、第2回会議で、地方議会のなり手不足対策を中心に、今後の地方議会・議員のあり方について、本会から、去る6月の定期総会決議の内容に沿って意見を述べた。

9月に論点整理を行い、「女性やサラリーマンが地方議会議員として活躍できる環境・制度の整備」などが当面検討すべき事項として盛り込まれたが、「地方議会議員の厚生年金への加入」については、「引き続き議論を継続すべき」とされ、今後も粘り強い要望が必要と考えている。

地方分権改革の推進では、今後も地方からの提案事項の実現をはじめ、更なる義務付け・枠付けの見直しや、地方への権限移譲等を要望するほか、全委員会の共通要望である地方創生の推進や過疎対策、消防・防災対策などについても、強く要望していく。

地方財政委員会

税制改正では、地方税制を拡充強化し、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築



熊谷地方財政委員長
(城陽市)

築するよう求める。

来年の東京オリンピックを控え、ゴルフ場利用税が最大の焦点の一つ。現行制度の実質的な堅持が非常に難しい危機的状況となっている。現行制度を何としても堅持するため、引き続き、強力に要望活動を展開していく。

地方財政対策では、社会保障関係費の増大や防災・減災対策などへの確実な対応するため、地方交付税等の一般財源総額の充実確保を強く求め、併せて、臨時財政対策債の発行を縮小するよう求める。

地方法人課税の偏在是正措置により生じた財源について、全額を地方財政計画に歳出として計上するよう求めていくほか、市町村役場機能緊急保全事業を含む公共施設等適

正管理推進事業期間の延長などを求める。

地方債資金の確保、地方公営企業に対する財政措置の充実などについて、今後も強く求めていく。

社会文教委員会



永野社会文教委員長
(土佐清水市)

国民健康保険制度では、昨年度から都道府県が財政運営の責任主体となったが、今後も都道府県と市町村との適切な役割分担のもと長期的に安定したものとなるよう、更なる財政支援等を求めている。

地域医療に関しては、厚生労働省から再編統合の再検討を求める具体的な病院名が公表されたことを受け、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が新たに設置されたので、その動向について注視するとともに、

地域医療構想の実現に向けた取り組みが各地域の実情を踏まえたものとなるよう国の支援を求めていく。

少子化対策については、今年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたところだが、引き続き、保育の質の確保や待機児童の解消について求めるほか、児童虐待防止対策、子どもの貧困対策等を推進するよう求めていく。

文教施策については、教職員の人材確保と働き方改革のほか、少人数教育の推進、いじめ防止対策の推進等を求めている。このほか、保健衛生、社会福祉、環境保全等に係る施策についても積極的に要望していく。

産業経済委員会



佐藤産業経済委員長
(桶川市)

食料供給の関係では、

豚コレラが昨年9月に発生し、今なお終息が見通せず、国民生活への影響が懸念されている。これまでも家畜伝染病の防疫・危機管理体制の強化、被害を受けた畜産農家等に対する経営支援策の充実について求めていたが、今後、更なる拡充強化を求めていく。

農林水産業の担い手の育成・確保対策、野生鳥獣等による農林水産物被害防止対策の充実強化、ジビエ利用の拡大について、引き続き求めていく。

中小企業振興対策の関係では、我が国企業の大多数を中小企業・小規模事業者が占める中、国の試算では現時点で企業全体の約3分の1が後継者未定であり、現状を放置すると2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性が指摘されており、企業における円滑な事業承継について求めていく。

食の安全対策では、輸

入食材等の監視及び検査体制の強化・充実など、資源・エネルギー対策では、原子力発電の安全対策、再生可能エネルギーの研究・開発などについて要望していく。

建設運輸委員会



風間建設運輸副委員長 (阿賀野市)

自然災害対策では、昨年の大阪府北部を震源とする地震や北海道胆振東部地震、そして平成30年7月や令和元年8月の豪雨、加えて9月の台風15号、10月の台風19号などの多くの災害が発生している。こうした自然災害が頻発することから、災害の教訓を踏まえたインフラ整備を進めていくハード対策、そして、災害からの避難体制の強化などのソフト対策について強く要望していく。東日本大震災について

も、引き続き、復興交付金や震災復興特別交付税等の所要額確保など復旧・復興に向けた施策の実強化を求めていく。各種交通基盤整備については、高速道路等の高規格幹線道路網の早期完成のほか、新幹線鉄道の整備促進などについて要望していく。

都市基盤整備については、社会インフラの着実な整備や今後急速に進行するインフラの老朽化に係る予算の確保を求めるほか、観光立国の推進については、訪日外国人の増加に向けた各種施策の充実強化などについて要望していく。

国会対策委員会



本田国会対策委員長 (根室市)

10月23日に委員会を開催し「地方創生・地方分権改革の推進及び地方税

財源の充実確保」、「厚生年金への地方議会議員の加入」、「台風第十九号など頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する要望」を決定した。

会議終了後、本委員会委員により、菅内閣官房長官、高市総務大臣、自民党の鈴木総務会長、中根総務部会長に直接面談し、各要望事項の善処を要請するなど、強力に要望活動を行った。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会



安達国と地方の協議の場等に関する特別委員長 (神戸市)

先日、第2回「国と地方の協議の場」が開催され、野尻会長からは、台風19号被害を踏まえた国土強靱化を求めるとともに、厚生年金への地方議会議員の加入など、「多様な人材の議会への参

画」や「なり手不足の解消」に資する方策について提案した。

再生可能エネルギーなどを活用した地域新電力会社の育成について意見を述べるとともに、電力・ガス等に対する法人事業税の収入金額課税及びゴルフ場利用税の現行制度の堅持を求めた。

今後、年末の政府予算編成及び税制改正に向けて、引き続き、本会の意見を適切に反映させていく必要があると考えている。

第32次地方制度調査会は、7月に第3回総会が開催された。

野尻会長からは、市町村起点の考え方を尊重し、全国限なく「圏域」の中に市町村を押し込めるような中央集権的な発想はとらないでほしいことなどの意見を述べた。

10月25日の第4回総会では、「来年3月末に期限切れを迎える現行の合併特例法への対応」について中間報告がなされた。

野尻会長からは、現行法をそのまま延長することに特段異論はないとしたうえで、平成の大合併の評価・検証を行う必要があること、「地域の広域連携」や「公・共・私」の連携を議論する際には、地方議会としてのコミットのあり方を今後の委員会でも十分審議いただくよう、意見を述べた。本委員会としては、11月28日に委員会を開催し、評議員会での議案や、各委員会の要望事項を踏まえつつ、令和二年度政府予算編成に向けての本会の対応について協議することとしている。

事務局職員研修会開催へ

来年1月30、31日

来年1月30、31の両日、大田区産業プラザで「第67回全国市議会事務局研修会」を開催します。

1日目は、枚方市議会議員の木村亮太氏が「所管事務調査の活用による政策提案事例について」(仮題)、弁護士佐々木基彰氏が「政務活動費について」(仮題)と題する講演を行います(他1名講演予定)。

2日目は名城大学法学部教授の庄村勇氏が「議会における個人情報保護について」(仮称)、広報コンサルタントの芳野政明氏が「議会広報誌の作成について」(仮題)と題する講演を行います。

開催案内は、9月10日付で各市区議会事務局へ送付しています。

11月25日までに出席報告書にてファックスでご報告ください。

多様な大都市制度実現へ 指定都市協 総会で要望書



あいさつする安達議長
(神戸市)

全国市議会議長会指定都市協議会(会長＝安達和彦神戸市議会議長)は11月5日、都内で第20回総会を開催し、多様な大都市制度の早期実現と地方税財源の充実確保の要望書を決定し、政府・与党の要職などに要望活動を行った。

冒頭、安達会長から台風など一連の自然災害の被災者へのお見舞いの言葉を述べた後、「『多様な大都市制度の早期実現』をはじめとする要望書等について協議し、『議会の権能強化』について自由闊達な意見交換を行い、情報共有の機会として

ていただきたい」旨のあいさつがあった。協議では、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保の2項目を柱とする要望書を原案通り決定。11月6、7の両日、政府・与党の要職などに要望活動を行うとした。

政府・与党へ提出

正副会長らは6日に菅義偉内閣官房長官、7日に齋藤洋明総務大臣政務官、岸田文雄自民党政務調査会長を訪ね、要望書を手交の上、面談要望した。



菅官房長官(中央)

主要要望内容として、多様な大都市制度に関わる「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現を挙げた。



齋藤総務大臣政務官(中央)

基地関係予算 所要額確保へ

自民防衛施設議連で基地協

全国市議会議長会基地協議会の船見亮悦会長(三沢市議会議長)は、11月6日、都内で開催された自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟の総会に出席した。



あいさつする
佐藤議連幹事長

会議では、武田良太議連会長、佐藤正久議連幹事長からのあいさつの後、本会基地協



武田議連会長(左)に要望する
船見基地協会会長(右)

など防衛施設関係団体からの要望があった。船見会長は、7月決定の要望書を基に、基地対策関係施策の充実強化に関して、基地周辺対策経費の所要額確保、基地交付金・調整交付金の所要額確保などについて要望を行った。



岸田自民党政調会長(中央)

ほか、中村吉利防衛省地方協力局長から、令和2年度概算要求における基地対策等の推進についての説明があった。

現代に残る石文化

福井市

市長市会 紹介⑧



福井城址と県庁（後方）

福井市（本会北信越部会長市）は石文化抜きでは語れない。今年5月、文化庁の「日本遺産」に隣接の勝山市とともに認定されたのも、石をテーマにしたまちづくりの歴史だ。

「400年の歴史の扉を開ける旅」石から読み解く中世・近世のまちづくり「越前・福井」。

日本遺産に認定されたこの石文化を語るストーリー。その中心的な役割を担うのがいろいろな所で石材として活用された笏谷石だ。

市内の足羽山で採掘される凝灰岩の一種。水に濡れると青緑色に変色するという特性もあり、その独特な風合いは人々を魅了してきた。

足羽山周辺の笏谷石で築かれた石段や坂は市民の生活にすっかり溶け込み、福井城址の石垣は県庁が城址に建っていることとあり、当たり前前の風景として周囲になじむ。

一方、福井藩松平家の歴代藩主の廟所「大安禅寺千畳敷」では、敷き詰められた千三百六十枚もの笏谷石が訪れる人の目を引き付ける。

市内各所に残る近世城下町の石の遺構は現代に受け継がれた大事な遺産だ。

現代の市中心部が近世の石文化を代表する一帯ならば、南東部に位置す

る一乗谷は中世を代表する地域として名が挙がる。戦国大名朝倉一族が自然の要害を利用して築いた城下町一乗谷。「一乗谷朝倉氏遺跡」には発掘されたそのままの石垣や礎石を生かしたまち並みが忠実に再現されている。

一帯からは石製品が多数出土し、有名な約6000点もの石仏、石塔は16世紀当時の姿のまま残る。その多くが笏谷石から作られ、掘られたものだけだ。

今回の遺跡認定に喜ぶ地元は記念展を開いたり、レジャーを組み合わせたイベントを展開したりと、いろいろなアピールを重ねた。市は「県や勝山市、



西山光照寺跡の石仏群（福井市・一乗谷）

関係団体と連携し、福井市の魅力を全国に発信していきたい」（東村新一市長）と意気盛んだ。

堀川議長の話

福井市は豊かな自然や歴史に恵まれたまちです。今回、笏谷石をはじめとした石文化が、日本遺産に認定されたことは大変喜ばしく、今後は広域観光に生かしてまいりたいと考えております。

また11月6日には越前がに漁が解禁され、例年県外から多くの観光客がいらっしやいます。

本市を挙げて精一杯おもてなしに努めてまいりますので、皆様のご来福を心よりお待ちしております。



堀川秀樹議長（福井市）

堀川議長の話

国と地方の協議 野尻会長が要望

国と地方の協議の場（令和元年度第2回）が10月31日、首相官邸で開催され、野尻哲雄本会会長ら地方六団体の各代表が出席した。

冒頭、安倍晋三内閣総理大臣から、全国各地で相次ぐ自然災害の被災者へのお見舞いがあった後、「引き続き、地方の声に徹底して耳を傾け、地域の活力創出に全力を尽くしていく」などのあいさつがあった。

協議事項は、「地方創生及び地方分権改革の推進」が中心で、野尻会長の発言が注目された。

野尻会長からは、▽被災者が早期に生活できる支援策、迅速な災害復旧・復興及び改良復旧の推進、3か年計画終了後の国土強靱化の全体像明確化▽地方議会の意義や議員の職責の地方自治法上の明確化▽厚生年金への地方議員加入を可能にする法整備▽電気供給法における法人事業税、ゴルフ場利用税の現行制度堅持などを要望した。

国側からは、高市早苗総務大臣、北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣らが出席した。

地方六団体は、「地方創生及び地方分権改革の推進等について」の資料を提出している。

地方六団体提出資料などは内閣官房ホームページに掲載。後日、国会報告と議事録も掲載される。



協議の場の模様（右から2人目が野尻会長）【写真提供＝地方分権改革推進本部】

野尻会長からは、▽被災者が早期に生活できる支援策、迅速な災害復旧・復興及び改良復旧の推進、3か年計画終了後の国土強靱化の全体像明確化▽地方議会の意義や議員の職責の地方自治法上の明確化▽厚生年金への地方議員加入を可能にする法整備▽電気供給法における法人事業税、ゴルフ場利用税の現行制度堅持などを要望した。

国側からは、高市早苗総務大臣、北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣らが出席した。

地方六団体は、「地方創生及び地方分権改革の推進等について」の資料を提出している。

地方六団体提出資料などは内閣官房ホームページに掲載。後日、国会報告と議事録も掲載される。

野尻会長からは、▽被災者が早期に生活できる支援策、迅速な災害復旧・復興及び改良復旧の推進、3か年計画終了後の国土強靱化の全体像明確化▽地方議会の意義や議員の職責の地方自治法上の明確化▽厚生年金への地方議員加入を可能にする法整備▽電気供給法における法人事業税、ゴルフ場利用税の現行制度堅持などを要望した。

国側からは、高市早苗総務大臣、北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣らが出席した。

地方六団体は、「地方創生及び地方分権改革の推進等について」の資料を提出している。

地方六団体提出資料などは内閣官房ホームページに掲載。後日、国会報告と議事録も掲載される。

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝遠藤政幸盛岡市議会議長）主催の第15回地域医療政策セミナーが1日、都内で開かれた。講師に八尾市立病院総長の星田四朗氏、医療法人社団悠翔会理事長・診療部長の佐々木淳氏を招き、加盟市の議長、



遠藤会長
(盛岡市)

議員、医療担当幹部職員ら約300人が参加。遠藤会長はあいさつで「自治体病院は多くの不採算部門を担うとともに、地域医療の中核として社会的使命を果たしてきたが、取り巻く環境は非常に厳

しい」と述べた上で、セミナーが病院経営健全化への活動の一助になればと語った。厚生労働省が再編や統合の再検討を求める公立・公的医療機関の病院名を公表しており、星田氏は講演で「公立病院の立ち位置はそれぞれ違う。ああいうのはどうか。物議がある」とした上で、公立病院に民間の資金・経営能力を活用した全国

初のPFI事業の成功事例を紹介。高齢者らの在宅医療を担う佐々木氏は「車いすの天才宇宙物理学者」と呼ばれた故ステイブン・ホーキング博士を「自分の人生を生き切った」とたたえながら、「最後まで自宅で自分らしく過ごせるようサポートしたい」と訴えた。（講演内容を2回連載）

センターを設置。循環器内科の入院診療稼働額・単価は増え、属する中河内二次医療圏での当院シェアは上がった。救急医療、周産期医療は重点的に実施。地域医療支援病院の承認で、地域医療連携室を中心に紹介・逆紹介が活性化した。周産期はしっかり頑張り急性期で何とかやっていくのがわれわれの立場。がん診療では放射線治療の機械購入などで、27年

4月に国指定の拠点病院になり、がん手術件数は伸びている。イノベーション推進の重要項目は、経営を考えるには診療報酬体系であるDPCを、医事課だけでなく、ドクター、スタッフが理解すること。他の病院と何が違うか、どこを変えたらいいか。その上で治療をどうするか。が重要で、一つの目標は単価。看護師も入ってDPC委員会を毎月開催し、数字を見てどこが弱いかチェック、改善する。次がチーム医療で、推進委員会を設けており、サービス向上・業務改善に取り組む。活動発表会、診療情報管理のレベルアップや広報にも力を入れている。

医療関連サービスの運営をPFI事業で実施している。契約相手は八尾医療PFI株式会社（SPC）、資本金2億円。出資会社はニチイ学館が51%所有。最上位が病院幹部で構成のモニタリング委員会、3カ月に一度開催。要求水準のサービスが提供されているかSPC、病院各部署もモニタリングして、事業評価部会が毎月これらを吸い上げ、モニタリング委員会に報告し、改善命令などを行う。

“患者流出”の活用方向の明確化とイノベーションの活用 ～医療圏指すの活用～

医療セミナー

星田八尾市立病院総長

た。紙カルテから電子カルテにし、平成16年5月に病院新築移転（16診療科、380病床数）をし、PFI事業を開始。当初20億円の赤字で、議会からたたかれたが、黒字が



星田四朗
八尾市立病院総長

民間の資金と経営能力・技術力を活用するPFI方式での病院運営を日本で最初に行った。紙カルテから電子カルテにし、平成16年5月に病院新築移転（16診療科、380病床数）をし、PFI事業を開始。当初20億円の赤字で、議会からたたかれたが、黒字が

続いて、総務大臣から30年度自治体立優良病院表彰を受けた。大阪府内の公立病院では初の受賞。運営PFIは1期15年で、今年から2期目。大阪は民間病院が多く、非常に強い。その中で公立病院がどうやって生き

ていくか。近隣の大阪市内の病院に行く市民が多く、患者流出を減らしたい、地域の住民は公立病院で診たい。市民に選ばれる病院へ進むべき方向を明確化した。急性期医療では、診療報酬体系上、押さえないといけない加算があり、総合入院体制加算を取得。11月に同加算2にランクアップさせた。少し弱かった循環器急性疾患の取り組みをし、生活習慣病対策で糖尿病

救急医療、周産期医療は重点的に実施。地域医療支援病院の承認で、地域医療連携室を中心に紹介・逆紹介が活性化した。周産期はしっかり頑張り急性期で何とかやっていくのがわれわれの立場。がん診療では放射線治療の機械購入などで、27年

病院PFIの運営は全国で13件。目的は医療・患者サービスの向上とコスト削減。当院は建築として行い、施設の維持管理、

PFIは、SPCと病院が一体となり患者、市民に喜ばれる医療、経営がどれだけできるかだ。病院はいい医者を選んだけたくさん探して来られるか。15年間で最初の7年間は赤字だったが、あとの8年間は黒字を続けた。次の15年間でどうなるか、新たな形でSPCと一緒に進めていきたい。

病院PFIの運営は全国で13件。目的は医療・患者サービスの向上とコスト削減。当院は建築として行い、施設の維持管理、

PFIは、SPCと病院が一体となり患者、市民に喜ばれる医療、経営がどれだけできるかだ。病院はいい医者を選んだけたくさん探して来られるか。15年間で最初の7年間は赤字だったが、あとの8年間は黒字を続けた。次の15年間でどうなるか、新たな形でSPCと一緒に進めていきたい。

病院PFIの運営は全国で13件。目的は医療・患者サービスの向上とコスト削減。当院は建築として行い、施設の維持管理、

PFIは、SPCと病院が一体となり患者、市民に喜ばれる医療、経営がどれだけできるかだ。病院はいい医者を選んだけたくさん探して来られるか。15年間で最初の7年間は赤字だったが、あとの8年間は黒字を続けた。次の15年間でどうなるか、新たな形でSPCと一緒に進めていきたい。